

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,304,591	1,899,726	20,159,103
経常利益又は経常損失() (千円)	215,426	78,923	425,927
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	142,558	74,517	188,153
純資産額(千円)	4,332,963	4,051,983	4,032,986
総資産額(千円)	13,055,601	8,559,233	10,251,885
1株当たり純資産額(円)	762.68	713.99	710.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	25.53	13.35	33.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	46.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,406	30,978	300,966
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,424	14,719	11,169
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,841	107,508	5,513
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,033,266	2,509,600	2,608,832
従業員数(人)	139	139	144

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	139	(55)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	65	(46)
---------	----	------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員の中には使用人兼務取締役が2名含まれております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械・工具販売業(千円)	1,823,822	34.1
その他の事業(千円)	197	683.6
合計(千円)	1,824,020	34.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
機械・工具販売業(千円)	1,896,840	30.1
その他の事業(千円)	2,885	73.3
合計(千円)	1,899,726	30.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半から急激に悪化した景気は最悪期を脱したとの見方はありますが、全体としては引き続き低調で、輸出・設備投資とも低水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの主力取扱商品である工作機械業界の当第1四半期の受注額は前年同期比22.5%と大幅に低い水準となりました。

当社グループも従来とは異なった様々な営業努力を行い、経費面でも徹底的な削減を行いました。かかる状況下、国内外で受注・売上とも前年同期比大幅に減少し、大幅な減収減益となりました。

その結果、連結売上高は18億9千9百万円(前年同期比69.9%減)、営業損失は1億2千6百万円(前年同期は1億6千8百万円の営業利益)、経常損失は7千8百万円(前年同期は2億1千5百万円の経常利益)、四半期純損失は7千4百万円(前年同期は1億4千2百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメントの営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

機械・工具販売業

売上高18億9千6百万円(前年同期比69.9%減)、営業損失1億2千6百万円(前年同期は1億6千9百万円の営業利益)となりました。

その他事業

売上高2百万円(前年同期比26.7%減)、営業利益2百万円(同5.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

日本

国内の工作機械の受注は前年同期比大幅な減少で、売上高は18億3千6百万円(同67.4%減)、営業損失は5千9百万円(前年同期は1億3千万円の営業利益)となりました。

北米

北米では景気後退から自動車関連の受注は極めて低調だったため、売上高は3億8千万円(前年同期比49.7%減)、営業損失は1千8百万円(前年同期は2千4百万円の営業利益)となりました。

欧州

欧州でも自動車関連の受注は回復せず、売上高は5千8百万円(前年同期比69.6%減)、営業損失は9百万円(前年同期は1千1百万円の営業損失)となりました。

アジア

アジアでも景気後退から前年同期比受注は減少し、売上高は2億1千4百万円(前年同期比52.9%減)、営業損失は1千1百万円(前年同期は3千6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円減少し、85億5千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千6百万円減少し、55億6千1百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、29億9千7百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億1千1百万円減少し、45億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億4千1百万円減少し、35億9千3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千万円減少し9億1千4百万円となりました。これは、主として長期借入金、返済により減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、40億5千1百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、25億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の支出となりました(前年同期は7億5千4百万円の収入)。これは、主として税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円の収入となりました(前年同期比56.2%増)。これは、主として不動産賃貸収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の支出となりました(前年同期は1億2千5百万円の支出)。これは、主として長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,562,000	5,562	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	5,562	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,000	-	574,000	9.32
計	-	574,000	-	574,000	9.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	460	470	528
最低(円)	377	449	410

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614,600	2,713,832
受取手形及び売掛金	2,056,067	3,920,111
商品	518,441	322,694
その他	373,718	363,196
貸倒引当金	1,130	1,724
流動資産合計	5,561,698	7,318,110
固定資産		
有形固定資産	1,209,686	1,217,401
無形固定資産		
その他	13,529	14,028
無形固定資産合計	13,529	14,028
投資その他の資産		
その他	1,829,562	1,757,429
貸倒引当金	55,244	55,083
投資その他の資産合計	1,774,318	1,702,345
固定資産合計	2,997,535	2,933,775
資産合計	8,559,233	10,251,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755,014	4,381,569
短期借入金	648,418	661,132
未払法人税等	2,642	4,675
賞与引当金	-	1,220
その他	187,106	185,594
流動負債合計	3,593,181	5,234,192
固定負債		
長期借入金	170,084	223,003
役員退職慰労引当金	211,822	208,851
その他	532,161	552,852
固定負債合計	914,068	984,706
負債合計	4,507,249	6,218,898

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,123,469	3,239,861
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,685,148	3,801,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,566	33,324
土地再評価差額金	343,955	343,955
為替換算調整勘定	143,218	210,738
評価・換算差額等合計	301,303	166,541
少数株主持分	65,531	64,904
純資産合計	4,051,983	4,032,986
負債純資産合計	8,559,233	10,251,885

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	6,304,591	1,899,726
売上原価	5,508,398	1,628,272
売上総利益	796,192	271,453
販売費及び一般管理費	627,430	397,931
営業利益又は営業損失 ()	168,762	126,478
営業外収益		
受取利息	1,626	189
受取配当金	8,312	4,916
受取賃貸料	23,852	23,688
為替差益	25,544	29,579
その他	6,513	3,348
営業外収益合計	65,849	61,723
営業外費用		
支払利息	3,025	2,958
不動産賃貸費用	6,148	6,459
債権売却損	7,184	3,274
その他	2,826	1,475
営業外費用合計	19,185	14,168
経常利益又は経常損失 ()	215,426	78,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,801	732
その他	946	327
特別利益合計	8,747	1,060
特別損失		
固定資産売却損	-	29
その他	-	4
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	224,173	77,896
法人税、住民税及び事業税	60,578	3,217
法人税等還付税額	-	8,370
法人税等調整額	19,964	4,270
法人税等合計	80,542	882
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,072	2,497
四半期純利益又は四半期純損失 ()	142,558	74,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224,173	77,896
減価償却費	11,163	10,898
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,604	2,312
賞与引当金の増減額(は減少)	55,889	1,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,801	434
受取利息及び受取配当金	9,939	5,106
支払利息	3,025	2,958
為替差損益(は益)	2,429	787
有形固定資産売却損益(は益)	101	297
売上債権の増減額(は増加)	667,063	1,887,676
たな卸資産の増減額(は増加)	133,802	177,288
仕入債務の増減額(は減少)	120,268	1,624,300
前渡金の増減額(は増加)	69,317	41,998
前受金の増減額(は減少)	25,760	23,770
未収消費税等の増減額(は増加)	96,669	16,051
その他	34,838	102,022
小計	922,292	35,793
利息及び配当金の受取額	9,939	5,106
利息の支払額	2,992	2,958
法人税等の支払額	174,833	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,406	30,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,727	1,253
有形固定資産の売却による収入	102	882
投資有価証券の取得による支出	1,967	2,401
貸付金の回収による収入	300	300
その他	15,718	17,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,424	14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,647	65,633
配当金の支払額	72,594	41,875
少数株主への配当金の支払額	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,841	107,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,085	24,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,904	99,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,362	2,608,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,033,266	2,509,600

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、438,279千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、425,282千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売手数料 43,132千円	販売手数料 8,906千円
給料手当 222,023千円	給料手当 187,900千円
賞与引当金繰入額 80,111千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,840千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,907千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,178,266千円	現金及び預金勘定 2,614,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 3,033,266千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,509,600千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,158,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 574,640株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,875	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメントの営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、全セグメントの営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,904,224	754,826	191,763	453,777	6,304,591	-	6,304,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735,827	1,091	851	2,941	740,712	(740,712)	-
計	5,640,051	755,917	192,615	456,719	7,045,304	(740,712)	6,304,591
営業利益又は営業損失()	130,359	24,501	11,841	36,755	179,774	(11,012)	168,762

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252,023	380,154	55,517	212,030	1,899,726	-	1,899,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584,408	360	3,106	2,958	590,833	(590,833)	-
計	1,836,432	380,514	58,623	214,989	2,490,559	(590,833)	1,899,726
営業損失()	59,479	18,815	9,564	11,402	99,261	(27,216)	126,478

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	758,013	192,826	551,312	1,231	1,503,385
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,304,591
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.0	3.1	8.7	0.0	23.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	380,154	55,517	216,369	127	652,168
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,899,726
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.0	2.9	11.4	0.0	34.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア.....タイ、シンガポール、中国、インドネシア、台湾

(4) その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 713円99 銭	1株当たり純資産額 710円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。	1株当たり四半期純損失金額 13円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	142,558	74,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	142,558	74,517
期中平均株式数(株)	5,584,160	5,583,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。